

I 活力あるしまね

1. ものづくり・IT産業の振興

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
1		しまねのものづくり産業活性化プロジェクト	139,728	<p>○生産・製造技術の課題解決のために技術アドバイザーの派遣や首都圏等での販路開拓の取組を強化するなど、ものづくり企業を支援</p> <p>①しまねのものづくり高度化支援事業 県内製造業の競争力強化を図るため、経営管理や技術力の強化を支援</p> <p>②戦略的取引先確保推進事業 県内企業の販売力強化を図るため、首都圏等の県外市場開拓を支援</p> <p>③しまね産学官連携促進支援事業 県内企業の製品開発力等の強化に向け、大学の持つ研究成果等の発表会、セミナーの開催等により産学官連携を促進</p> <p>④ものづくり産業販路開拓緊急支援事業 機械金属製造業の受注拡大を支援するため、しまね産業振興財団が首都圏での独自の商談会等を実施 【新規・経済対策】</p> <p>⑤地域ブランド石州瓦市場創出支援事業 石州瓦工業組合が行う県外での専門展示会出展等に対して支援 【新規・経済対策】</p>	商工労働部 [産業振興課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
2		しまね I T 産業振興事業	124,856	<p>○県内 I T 産業の高度化と集積を推進するため、技術研究・システム開発による技術力の向上を図るとともに、効果的な人材育成、情報発信を実施</p> <p>① I T 産業新ビジネス研究開発助成事業 県内企業・大学等の研究開発に対する助成 【新規・経済対策】</p> <p>②Ruby利用開発促進事業 県基幹系システムでのRuby活用の研究 【新規・経済対策】</p> <p>③Ruby導入促進支援事業 県内市町村等の情報システムにおけるRuby導入に対する助成 【新規・経済対策】</p> <p>④Ruby技術会議開催事業 先進的な技術情報を発信するための国際的なイベント開催【新規・経済対策】</p> <p>⑤Rubyビジネス拡大支援事業 Rubyのビジネス利用を拡大するためのシンポジウムの開催・情報発信 【新規・経済対策】</p> <p>⑥ I T 人材育成支援事業 OSS、Ruby講座の開催等</p>	商工労働部 [産業振興課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
3		新産業創出プロジェクト	297,878	<p>○競争力のある技術や新製品を有した新事業展開を促進するため、研究開発プロジェクトを推進</p> <p>①新産業創出戦略構築事業 専門家による助言、指導等のもと、技術開発、技術移転等についての戦略を構築</p> <p>②熱制御システム開発プロジェクト 高熱伝導材料について、県内での事業化を目指す企業との共同研究開発と、さらなる製造技術の向上に向けた研究開発を実施</p> <p>③新エネルギー応用製品開発プロジェクト 色素増感太陽電池について、県内での事業化を目指す企業との共同研究開発と、さらなる製造技術の向上に向けた研究開発を実施</p> <p>④機能性食品産業化プロジェクト 県内農林水産物を活用した機能性食品の研究開発、販路拡大と企業活動の支援を実施</p> <p>⑤プラズマ熱処理技術開発プロジェクト プラズマ熱処理技術について事業化した企業の技術支援と、さらなる事業化に向けた研究開発を実施</p> <p>⑥ICT技術開発プロジェクト デジタルコンテンツ開発技術を活用し、県内での情報端末機器の事業化に向けた研究開発、人材育成の実施、及び企業立地を促進</p>	商工労働部 [産業振興課]
4		企業誘致のための各種助成事業	2,321,832	<p>○初期投資の軽減等を行う各種助成制度を活用して、本県への企業誘致を推進</p> <p>【制度の拡充】 県内既存ソフト系IT産業に対する特例 ・企業立地促進助成金(拡充) 投資要件:1千万円以上 新規雇用:5人以上 助成内容:雇人数に対する助成</p>	商工労働部 [企業立地課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
5	新規 経済 対策	県産材利活用助成事業	140,000	<p>○県産材を使用した住宅の新築、増改築に対して経費の一部を助成することより、県産木材・石州瓦の需要を拡大</p> <p>[助成概要]</p> <p>①住宅の新築又は購入の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産木材を構造材に50%以上使用した住宅 上限：30万円 ・上記に加え、石州瓦を使用した場合 上限：10万円を加算 <p>②住宅の増・改築の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産木材を構造材の50%以上使用した住宅 上限：15万円 ・上記に加え石州瓦を使用した場合 上限：5万円を加算 ・屋根材に石州瓦を使用した場合 (100万円以上の屋根替え工事) 上限：10万円 	農林水産部 [林業課]
6	経済 対策	建設産業経営革新促進事業	119,116	<p>○建設産業の経営の多角化・新分野進出などの経営革新に向けた取組を支援</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設産業総合相談事業 ・経営改善アドバイザー ・新分野進出支援助成金 (※) 新分野進出のための初期調査、販路拡大・事業拡張のための調査費用への補助 ・補助率：2/3 (上限：500千円) ・新分野進出促進補助金 (※) 新分野進出、事業拡張のための初期投資への補助 ・補助率：1/3 (上限：4百万円) など <p>(※) 補助対象者の拡充 建設業者が設立した農業生産法人を助成対象とするため、出資要件等を緩和 (1/2以上→1/10)</p>	土木部 [土木総務課] [技術管理課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
7	新規 経済 対策	ITと地域資源を活用した地域ビジネスの育成支援事業	30,000	○県内企業、事業者、住民グループなどが行う地域資源とITを活用した地域活性化の取組に対して支援 ・補助対象：県内企業、事業者団体、NPO法人、住民グループ ・対象経費：システム開発経費、機器購入費など ・補助率：1／2以内（上限7,000千円）	地域振興部 [情報政策課]

I 活力あるしまね

2. 自然が育む資源を活かした産業の振興

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	要	部局名
8	新規	しまねの農地再生・利活用促進事業	167,920	<p>○農地確保・利用支援事業 151,000</p> <p>耕作放棄地やそのおそれのある農地を守るため、耕作放棄地を引受け営農活動や保全管理を行う法人等を支援</p> <p>①農地引受交付金 耕作放棄地等を引き受け、営農する法人等に必要な経費を支援 [事業主体] 特定農業法人等 [交付額] 所要額</p> <p>②農地保全管理交付金 耕作放棄地等を引き受け、保全管理する法人に保全管理費を支援 [事業主体] 農地保有合理化法人 [交付額] 1.8万円又は1.3万円/10a</p> <p>③面的集積交付金 農地の面的集積を行う組織への支援 [事業主体] 面的集積組織 (市町村農業公社等) [交付額] 1.6万円～8千円/10a</p> <p>○飼料米利活用促進事業【経済対策】 16,920</p> <p>耕作放棄の予防や穀物飼料の安定的確保を図るため、飼料米生産・利用の定着を支援</p> <p>①新規需要米多収栽培実証事業 安定多収栽培の実証試験の委託など</p> <p>②飼料米利活用促進モデル事業 飼料米の一元集約により飼料メーカーで配合し、広域に県内養鶏農家に流通するしくみ作りを実証 [委託先] 生産者団体等</p>		農林水産部 [農業経営課] [農畜産振興課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
9	経済 対策	企業参入促進事業	30,000	<p>○新規農業参入企業の試作・研究等の取組や、既進出企業が加工・流通、農業関連企業との機能連携等機能強化を図るための取組を支援</p> <p>[補助率] 1/2以内(ソフト事業のみ)</p> <p>[上限額] 新規参入促進タイプ 5,000千円 連携強化促進タイプ 10,000千円</p>	農林水産部 [農業経営課]
10	新規 経済 対策	就農者確保緊急総合 支援事業	40,000	<p>○雇用就農者を中心とした就農者の確保を図るため、緊急的に県農業振興公社の就農相談体制を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農促進のための相談員の増員 1名 → 3名 <p>○就農希望者に対する研修を実施する農業法人等に対して、就農研修費を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成額：所要額/月・人 (上限：97千円) 	農林水産部 [農業経営課]
11		農林水産振興がんばる 地域応援総合事業	360,000	<p>○農林水産戦略プランの地域プロジェクトを具体的に推進するため、地域ブランドの育成や新規就農者の初期投資軽減など、地域の農林水産業が抱える諸課題の解決・改善に向けた取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域提案型フリープラン方式及びメニュー選択方式により、ソフト及びハード支援 ・補助率：ソフト事業＝1/2以内 ハード事業＝1/3以内 ・事業期間：H20～23 <p>○事業拡大を図る農業法人等支援</p> <p style="text-align: center;">【新規・経済対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新商品の開発や、新規導入作物の栽培等に取り組み、事業拡大を計画する農業法人等に対して、雇用拡大に必要な人件費を支援(「ふるさと雇用再生特別交付金」を活用予定) ・事業拡大に必要な機器整備等の導入を支援 	農林水産部 [農畜産振興課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
12	新規 経済 対策	安全で美味しい島根 の農林水産物・認証 事業	14,000	<p>○県産品の安全性確保を通じて、市場競争力を高めつつ、農家の生産意欲・技術の向上を図るため、安全性と品質に関する一定の基準を満たした県産品を認証する制度を創設</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>[認証機関] 島根県</p> <p>[認証基準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認証品目は、生産現場要望等を基に決定し、認証基準を設定 ・ 県が作成する認証基準(案)を、「安全で美味しい島根の県産品認証審査委員会」の審査を経て決定 <p>[認証取得フロー]</p> <p>①申請 → ②生産工程等の現地審査 → ③審査委員会で適否判定 → ④認証 → ⑤認証商品として出荷 → ⑥品質確認・定期監査</p> <p>[有効期間] 3年(再申請による更新可能)</p> </div>	農林水産部 [農畜産振興課]
13	経済 対策	農林水産業・省エネ ルギー対策事業	97,150	<p>①農業支援 44,250</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ハウス加温栽培の省エネ資機材導入支援 ・ 肥料コスト低減のための機器導入支援 ・ 肥料代替有機質資源利用促進対策 鶏糞堆肥を化学肥料の代替として活用するため、モデル的に実施する鶏糞ペレットの利用促進対策(機器導入等)を支援 <p>②林業・木材産業支援 20,000 【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 木質バイオマス利用木材乾燥機転換支援 ・ 特用林産物のハウス栽培用省エネ資機材導入支援 <p>③水産業支援 32,900</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁船抵抗軽減対策(船底・プロペラ清掃等) <p>[事業主体]</p> <ul style="list-style-type: none"> ①: 農業団体及び農業従事者 ②: 製材業者、生産者団体 ③: 漁業者 <p>[補助率] 1/2又は1/3以内</p> <p>[事業期間] H21</p>	農林水産部 [農畜産振興課] [林業課] [水産課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
14	経済対策	県単野菜価格安定対策事業	8,276	○現行の野菜価格補償制度において、肥料価格の高騰に対する緊急措置として、野菜価格の保証基準額に肥料価格上昇分を加算し、農家経営への影響を緩和 [事業期間] H21～H22 [事業主体] (社)島根県野菜価格安定基金協会 [負担割合] 県:45% 市町村:12.5% 農協連:15% 農協:27.5%	農林水産部 [農畜産振興課]
15	新規経済対策	高能力乳用初妊牛緊急導入対策事業	6,880	○飼料価格高騰への緊急措置として、高能力初妊牛の導入を支援し、乳価の低迷が続く酪農家の生産性向上を促進 [事業期間] H21～H23 [事業主体] 全農島根県本部 [導入予定頭数] 480頭 [補助率] 43千円/頭(定額)	農林水産部 [農畜産振興課]
16	新規経済対策	県単子牛価格安定緊急対策事業	54,978	○子牛価格が全国平均を下回る中、飼料価格高騰への緊急措置として、県単子牛価格安定制度を創設し、国制度では補てんしきれない価格差を補給 [事業期間] H21 [事業主体] (社)島根県畜産振興協会 [負担割合] 県:1/2 生産者:1/2	農林水産部 [農畜産振興課]
17	新規経済対策	肉用子牛価格向上緊急対策事業	4,991	○粗飼料多給により丈夫な胃袋を持った『「しまね和牛」子牛飼い方マニュアル』に基づく子牛の生産拡大と、子牛価格の向上を図るため、「マニュアル子牛」の肥育成績の実証・普及を委託 [委託先] 全農島根県本部	農林水産部 [農畜産振興課]
18	新規経済対策	しまねの農林水産物の認知度アップ事業	2,203	○産物、産地情報、レシピ等を一括してデータ化し、インターネットを通して小売店等が販売用のポップ等に活用できるシステムを構築	農林水産部 [しまねブランド推進課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
19	新規 経済 対策	学校給食における地産地消拡大事業	4,730	○県内で生産される野菜や米粉の学校給食での利用を拡大するための検討及び学校給食での実証事業を実施	農林水産部 [しまねブランド推進課]
20	新規 経済 対策	森林資源利用加速化事業	20,000	○国産木材需要が拡大傾向にある中で、事業拡大を図る木材伐採業者の高性能林業機械導入を支援 [事業実施主体] 木材伐採業者 (年間木材生産量が3000m ³ 未満で、3年後に3000m ³ 以上の生産量を目指す事業体) [補助率] 1/3以内(上限5,000千円)	農林水産部 [林業課]
21	経済 対策	林業就業促進資金	30,000	○新規林業就業希望者が必要とする研修経費、移転等就業準備に係る経費に対する無利子融資 [対象者] 新規就業者、認定事業主 [融資額] 研修資金(新規就業者):15万円/人・月 (認定事業主):12万円/人・月 準備資金(新規就業者):150万円/人 (認定事業主):120万円/人 など [償還期間] 13年又は20年 [償還免除] 5～10年継続して県内で林業に就業している場合	農林水産部 [林業課]
22	新規 経済 対策	「しまねの魚」販売力強化事業	7,500	○「島根県産」統一ラベルの作成などの「しまねの魚」の販売力強化、消費拡大を図るための取組を支援 [事業主体] 漁協・漁業者、加工流通業者、小売店等 [補助率] 1/2	農林水産部 [水産課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
23	新規 経済 対策	新操業形態実証事業	3,000	○軽量漁具の開発や試験操業など、漁業の省コスト化に向けた取組等を支援 [事業主体] 漁業協同組合等 [補助率] 1/2	農林水産部 [水産課]
24	経済 対策	新規自営漁業者育成事業	18,767	○新規就業者の定着促進を図るため、自営沿岸漁業に関する長期研修により、新規就業希望者の技術習得を支援 ・事業主体：JFしまね等 ・支援内容：研修に要する教材費、指導者謝金等を県が負担 ・予定人員数：23人程度 (例年予定人員：9名程度を拡大)	農林水産部 [水産課]
25	経済 対策	水産技術センター栽培漁業部大規模改修工事	327,965	○老朽化の進む種苗生産施設の大規模改修により、栽培漁業における安定的種苗供給を確保 [総事業費] 956,563千円 [事業期間] H20～H22 H20～H21：設計、ヒラメ棟・管理棟改修等 H22：貝類飼育棟・海水供給施設改修等	農林水産部 [水産課]

I 活力あるしまね

3. 観光の振興

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
26	経済対策	広域観光圏整備事業	11,938	<p>○地域の観光資源の魅力向上とともに、広域的な取組により産業としての観光力向上につながる事業を支援</p> <p>①鳥取県との共同事業 共同周遊マップやポータルサイトの制作</p> <p>②圏域内連携魅力アップ事業 県内の着地型旅行商品を総合的に取り扱うオペレーションデスク設置に対する支援 【新規】</p> <p>③山陰文化観光圏協議会の新事務局設置等に対する支援 【新規】</p>	商工労働部 [観光振興課]
27	新規 経済対策	隠岐観光振興等緊急対策事業	18,300	<p>○他地域に比べ観光客の落ち込みの激しい隠岐地域を対象として、関係機関と連携して観光振興対策等を実施</p> <p>①観光情報発信強化 ツアーセンターの機能強化</p> <p>②視察受入 旅行会社、マスコミ招致</p> <p>③観光施設等魅力向上 宿泊施設に対する経営相談</p> <p>④隠岐産品開発・販路開拓支援 商品試作、テスト販売等</p>	商工労働部 [観光振興課] [しまねブランド推進課]
28	新規 経済対策	観光情報発信事業	27,760	<p>○島根県の観光の魅力を伝えるための情報発信を強化</p> <p>①しまね観光ナビゲーションの充実 HP「しまね観光ナビゲーション」について、Rubyを使った新たなシステムを構築 あわせて外国語版ページの内容を刷新</p> <p>②観光案内板の情報更新 道の駅等に設置されている観光案内板の情報更新を実施</p>	商工労働部 [観光振興課]

I 活力あるしまね

4. 中小企業の振興

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
29	経済対策	中小企業制度融資	65,818,775	<p>○中小企業の資金繰り不安の払拭を図るため、制度融資枠を大幅に拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業制度融資枠 (H20) 450億円→(H21) 650億円 ・資金繰り円滑化支援緊急資金等の取扱期間延長 (H21年度末まで) 	商工労働部 [中小企業課]
30	経済対策	中小企業に対する支援体制整備事業	82,720	<p>○経営が悪化している中小企業者の経営安定化や合理化を支援するため、巡回経営支援専門員を配置するとともに、専門アドバイザーを派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・巡回経営支援専門員の配置 商工会議所、商工会連合会等に配置 【新規】 ・経営改善アドバイザー派遣事業 経営改善を図ろうとする中小企業等へ民間の専門家を派遣 ・小規模事業者の新事業展開支援 小規模事業者に対し、助言やフォローを行うコーディネータを商工会連合会に配置 【新規】 	商工労働部 [中小企業課]
31	経済対策	地域商業再生支援緊急対策事業	38,000	<p>○事業者や事業者の組織等が行う地域商業振興（まちづくり）や中山間地域の商業機能維持、人材育成の取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域商業の立て直し、新たな仕組みづくりにつながるモデルとなるソフト事業を10地域程度で実施 【新規】 ・経営革新を行う地域商業の核となる事業者に対し初期的な支援を実施【新規】 	商工労働部 [中小企業課]

I 活力あるしまね
5. 雇用・定住の促進

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	要	部局名
32		若年者雇用対策事業	85,871	○若年者の県内就職の促進を図るため、若年者に対する就業支援を実施 ①若年者雇用対策事業 ジョブカフェしまねの設置・運営 ②若年無業者の職業的自立支援事業 若年無業者に対して就業に向けての相談から基礎的訓練まで一貫した支援を行う「サポートステーション」を設置 【新規・経済対策】		商工労働部 [雇用政策課]
33		島根暮らしU I ターン支援事業	50,991	○U I ターンを促進するため、ふるさと島根定住財団、市町村及び関係機関と連携して支援策を実施 ・県出身学生に対するUターン就職支援 【経済対策】 ・1週間から1月程度の中期滞在支援 【新規・経済対策】 ・無料職業紹介事業 ・住まいに関する情報提供及び相談業務 ・農林業等の基礎講座の開催 ・U I ターン希望者に対する受け入れ体制の強化		地域振興部 [地域政策課]
34	新規	定住自立圏サミットin島根(仮称)開催事業	5,000	○総務省の「定住自立圏構想」を通じ、地域の連携・活性化を考えるため、サミットを開催 ・時期：H21年10月～11月のうち2日間 ・主会場：松江市内 ・主催：総務省、定住自立圏サミットin島根実行委員会(仮称)等 ・参加者：全国市町村長等		地域振興部 [市町村課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
35		高等技術校再編整備推進事業	4,095	<p>○H20.3月に策定した「島根県立高等技術校再編整備計画」に基づき、西部高等技術校（仮称）の整備を推進 （スケジュール） H21：土地造成、実施設計 H22：建築工事</p>	商工労働部 [雇用政策課]
36	新規 経済 対策	緊急雇用創出事業	1,600,000	<p>○県、市町村が一時的な雇用・就業機会を創出する事業を実施 ①国の緊急雇用創出事業交付金を活用した事業 8億円 ②県単独事業 8億円</p> <p>・雇用創出目標：H21 約1,200人</p> <p>(主な予定事業（県実施分）) 介護人材緊急雇用事業 障害者雇用促進支援員事業 就労継続支援事業所に対する販路開拓支援員派遣事業 がん相談支援センター普及啓発事業 松くい虫等被害木緊急除去対策事業</p> <p>(主な予定事業（市町村実施分）) 竹林伐採等森林整備事業 有害鳥獣対策事業 海岸漂着ゴミ撤去等事業</p>	商工労働部 [雇用政策課] ほか
37	新規 経済 対策	ふるさと雇用再生特別交付金事業	1,400,000	<p>○県、市町村が地域の雇用再生のために、地域求職者の雇用機会を創出する事業を、国のふるさと雇用再生特別交付金を活用して実施 ・雇用創出目標：H21 約280人</p>	商工労働部 [雇用政策課]
38	経済 対策	離職者に対する再就職支援事業	207,520	<p>○離職者向け合同就職説明会の開催 離職者等の雇用先を確保するため、合同就職面接会を開催 【新規】</p> <p>○離職者の職業訓練 離職者等の円滑な再就職を図るため、民間の教育訓練機関や企業に職業訓練の実施を委託（610名分）</p>	商工労働部 [雇用政策課]

I 活力あるしまね

6. 産業基盤の維持・整備

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
39		隠岐空港ジェット便 運航推進事業	20,000	○隠岐空港における大阪ジェット便の運航 継続と航空路線の充実を図るため、利用 促進対策を実施 ・旅行商品の造成 ・PR対策 等	地域振興部 [交通対策課]
40	新規 経済 対策	隠岐海上交通サービ ス向上整備事業	14,000	○西郷港や別府港の観光案内サイン等の設 置、フェリーターミナルの売店の機能強 化及び待合スペースの環境改善の整備 ○フェリー乗客へのサービス向上を図るた め、船内での観光情報提供設備や授乳室 等を整備	地域振興部 [交通対策課]
41		萩・石見空港路線維 持事業	22,700	○萩・石見空港における航空路線の維持を 図るため、利用促進対策を実施 ・旅行商品の造成 ・PR対策 ・空港利用者のアクセス改善を図る検討 【新規】	地域振興部 [交通対策課]
42		高速道路の整備	4,683,335	○産業活動を支える高速交通網の形成を促 進 [国直轄事業負担金] ①尾道松江線 事業費：12,000百万円 県負担金：1,200百万円 ②山陰自動車道 事業費：20,900百万円 県負担金：3,483百万円 ・松江道路 ・益田道路 ・仁摩温泉津道路 ・浜田三隅道路 ・多伎朝山道路 ・朝山大田道路 ・出雲多伎道路 ・大田仁摩道路	土 木 部 [高速道路推 進課]